

国内金融経済概観

設備投資、個人消費を中心とした内需の増大を主因に景気は拡大を続け、鉱工業生産も高水準にある。こうした中で需給面では、景気拡大テンポの緩やかな鈍化に伴い引締まり度合いは幾分後退してきているものの、労働面を中心に総じてはタイトな状況が続いている。

最終需要の動向をみると、設備投資は増勢を持続している。個人消費は、所得の増加を背景に総じて堅調に推移している。また、公共投資も拡大基調にある。一方、住宅建設は減少傾向にある。また輸出は、総じて伸び悩み傾向を続けている。この間、6月の輸入は、前月大幅増加の後減少した。

物価面では、6月の国内卸売物価は、人件費、物流費など諸コスト高の転嫁が引続きみられたものの、そのテンポはやや鈍化しつつあるほか、化学製品の続落もあり、前月比保合いとなった。また、6月の消費者物価（東京都区部）は、家賃等民間サービスが値上がりしたものの、生鮮食品の値下がりを反映して前月に比べ下落した。

6月中の金融面の動きをみると、短期金利は概ね小動きに推移した。長期金利は、上旬から中旬にかけて強含んだ。株式市況は、月中を通じて軟化した。この間、6月のマネーサプライ（M₂+CD 平残前年比）の伸びは、前月に比べ小幅上昇した。

5月の対外収支をみると、貿易収支、経常収支とも前月に続き黒字幅が縮小した。また、長期資本収支は、4か月ぶりに流出超に転じた。

円相場（対米ドル直物相場、終値）をみると、6月は中旬に弱含んだ後、月末にかけて若干持直した。

この間、日本銀行は、7月1日公定歩合を0.5%引下げ、5.5%とすることを決定し、即日実施した。これは、物価を巡る情勢が幾分好転してきている中で、長短市場金利がピークに比べ低下をみている状況にもかんがみ、金利水準の調整を図るという趣旨によるものである。

その後の金融市場の動きをみると、短期金利は月初に公定歩合引下げを受けて低下した後、概ね横ばい圏内の動きとなっている。この間、円相場は130円台後半で小動きとなっている。

（設備投資、個人消費ともに総じて堅調を持続）

5月の鉱工業生産・出荷（季節調整済前月比）^{*}をみると、生産は+2.0%と前月（+0.5%）に続き増加したほか、出荷も+3.0%と4か月ぶりの増加（前月△1.7%）となった。生産の先行きを予測指数によりうかがうと、6月に△2.2%の減少の後、7月は+3.9%の増加が見込まれている。

^{*}以下、増減（△）率はとくに断らない限り、前月比または前期比（物価を除き季節調整済み）。

当月の動きを業種別にみると、素材業種では、繊維製品、鉄鋼、石油・石炭製品を中心に生産・出荷とも増加した。また、加工業種でも、輸送機械（乗用車）、電気機械（民生用電子機械）、一般機械（事務用機械）等ほとんどの業種で生産・出荷とも増加した。

この間、5月の生産者製品在庫をみると、輸送機械（乗用車）、一般機械（土木建設機械）等を中心に+1.4%の増加となった（前月+1.2%）。同在庫率（昭和60年平均=100）は、加工業種の上昇を主因に、全体では97.1と前月（96.9）に比べ上昇した。

最終需要の動向をみると、設備投資関連では、5月の一般資本財出荷（前年比）は、+5.0%と前月（+3.8%）に比べ伸びを高めた。先行指標の動きをみると、5月の機械受注額（船舶・電力を除く民需、前年比）は前月減少（ $\Delta 2.2\%$ ）の後+3.0%の増加にとどまったほか、5月の建設工事受注額（民間分、前年比）も $\Delta 5.1\%$ の減少（前月+1.7%）となるなど、ひところに比べ増勢が鈍化してきている。

個人消費関連では、5月の全国百貨店売上高（通商産業省調べ、前年比）は、衣料品、飲食料品が堅調なもの、雑貨、家具が法人需要の不振等を背景に低調であったことから、+5.0%と前月（+5.7%）に比べ伸びを低めた。6月入り後の動向を都内百貨店売上高（前年比）でみると、衣料品（夏物婦人服）、食料品（中元商品）の堅調から+5.3%と前月（+3.3%）に比べ伸びを高めた。耐久消費財の動向をみると、6月の乗用車新車登録台数（除く軽、前年比）は、量販車種のモデルチェンジ前の買い控えもあって伸び悩み、10か月連続して前年同月を下回った（5月 $\Delta 5.1\%$ →6月 $\Delta 11.6\%$ ）。一方、家電製品の売れ行きは、オーディオ関係は不ぞいな状況にあるものの、エアコンが好調なほか、全自動洗濯機、冷蔵庫等も堅調を続けている。レジャー支出の動向をみると、海外旅行については湾岸戦争後、ヨーロッパ方面の回復の遅れ等から依然前年を下回っているものの、国内旅行については引続き堅調に推移している。

5月の新設住宅着工戸数（季節調整済み年率換算）は、142万戸と、持家を中心に当月はやや持直した（前月137万戸、前年比は $\Delta 22.1\%$ ）。

5月の公共工事着工総工事費（前年比）は、+34.6%と大幅な増加を示した（前月+8.9%）。

6月の通関輸出数量（速報）は、前月大幅増加（+11.4%）の後、テレビ、VTR、事務用機器等を中心に、 $\Delta 3.3\%$ の減少となった（前年比 $\Delta 1.9\%$ ）。また、輸入数量も、前月大幅増加（+20.1%）の後、航空機の反動減のほか、自動車、繊維製品、肉類等の減少もあって、 $\Delta 9.2\%$ の減少となった（前年比+3.8%）。

5月の雇用動向をみると、雇用者数（労働力調査ベース、前年比）は、+2.8%と前月（+3.5%）に比べ伸びを低めた。有効求人倍率（季節調整済み）は、1.44倍と前月（1.46倍）をやや下回ったものの、依然高水準にある。この間、完全失業率（季節調整済み）は、2.04%と前月（2.11%）に比べ低下した。

6月の企業倒産の動向についてみると、銀行取引停止処分者件数（前年比）は、+55.2%と9か月連続で前年を上回った（前月+74.1%）。

(国内卸売物価は前月に続き保合い)

6月の国内卸売物価は、前月比保合い(0.0%)となった(前月0.0%、前年比は+2.1%)。主な内訳をみると、加工食品(あん、生クリーム)、窯業・土石製品(陶磁製食器、道路用コンクリート製品)などが既往諸コスト高の転嫁を背景に上昇したほか、石油・石炭製品(ガソリン、灯油)、繊維製品(綿糸)も上昇した一方、化学製品(塩化ビニルモノマー)、非鉄金属(アルミニウム合金再生地金、銅地金)、食料用農畜水産物(鶏肉、鶏卵)などが下落した。この間、輸出物価は、月中の為替相場の円安化等を反映して小幅上昇した(前月比+0.1%、前年比△4.6%)。一方、輸入物価は、契約通貨ベースでは引続き下落したものの、為替円安の影響から6か月ぶりに上昇した(同+0.3%、△6.0%)。この結果、総合卸売物価は前月比△0.1%の下落となった(前月+0.1%、前年比は+0.6%)。

6月の商品市況をみると、非鉄(アルミ、鉛)、繊維(綿糸)が上昇したものの、住宅、自動車関連需要の鈍化傾向や更年後の原油価格下落等を背景に合板、鉄鋼(H形鋼、屑鉄)、化学(塩ビ樹脂、ポリスチレン)が下落したことから、8か月連続の下落となった(日本銀行調査統計局商況指数、5月△0.7%→6月△0.6%)。7月入り後は、保合い圏内で推移している。

6月の消費者物価(東京、速報)をみると、家賃等の民間サービス料金が値上がりしたものの、生鮮食品が下落したことから、総合では前月比△0.2%の下落となった(前年比、5月+3.1%→6月+3.5%)。なお、生鮮食品を除く総合ベースでは、前月比+0.2%の上昇となった(同5月+3.0%→6月+3.2%)。

(短期金利は7月入り後低下)

6月の短期金融市場金利をみると、翌日物(無担コールオーバーナイト物)は、概ね8%前後で小動きに推移した。一方、ターム物金利は3か月物を中心に強含んだ。7月に入ってから、公定歩合の引下げを受けて翌日物、ターム物とも月初に低下したが、その後は横ばいの動きとなっている。

6月の長期国債流通市場利回り(129回債、上場相場)は、上旬から中旬にかけて上昇し、その後は概ね横ばいで推移した(6月末6.855%、前月比+0.240%)。もっとも、7月入り後は、幾分低下している。

この間、7月発行分の長期国債(期間10年)割当平均利回りは、価格競争入札(6月25日実施)の結果、6.686%(クーポン・レート6.7%、割当平均価格100円08銭)と前月(6月債の同利回り:6.488%)に比べ小幅上昇した。

6月の株式市況は、月中を通じて下落歩調をたどり、2万3千円台で越月した(月末終値:23,290円、前月末比△2,499円)。7月に入ってから、月初に反発したものの、その後は再び弱含みの展開となっており、このところ2万3千円前後の動きとなっている。

5月の全国銀行の貸出約定平均金利(第二地銀協加盟の相互銀行を含む)は、長期金利が4月の長期プライムレート引上げ等から上昇したものの、短期金利が4月の短期プライムレート

の引下げを受けて低下したため、総合では月中△0.013%の低下となった（4月末7.646%→5月末7.633%）。

6月のマネーサプライ（M₂+CD 平残前年比）は、貸出の伸び率が低下をみたものの、税揚げの減少等から、+3.7%と前月（+3.6%）に比べ伸びが小幅上昇した。この間、6月の日本銀行券平残前年比は、+2.8%となった（前月+1.3%）。

（貿易収支、経常収支は2か月連続で黒字幅縮小）

5月の国際収支（ドルベース、季節調整後）をみると、貿易収支が輸出入とも増加するなかで黒字幅を縮小した（4月78.3億ドル→5月70.9億ドル）ほか、貿易外・移転収支も、投資収益の受取り減少や運輸・旅行収支の支払増加から赤字幅を拡大した（同△0.5億ドル→△12.3億ドル）ことから、経常収支黒字は前月比縮小した（同77.8億ドル→58.6億ドル）。また、長期資本収支（原計数）は、76.9億ドルの流出超と4か月ぶりに流出超に転化した（前月10.9億ドルの流入超）。内訳をみると、外国資本が、外債発行増などにより流入超幅が小幅拡大した（同86.4億ドル→88.8億ドル）一方、本邦資本は、対外債券投資を中心に流出超幅を大幅に拡大した（同75.5億ドル→165.7億ドル）。

6月の円相場（対米ドル直物相場、終値）は、米国の雇用指標発表（7日）等をきっかけに米国景気の底入れが確認できたとの見方が強まり、中旬中は140～141円台主体の軟調な展開となったものの、下旬に入るとG7開催を受けて協調介入警戒感等から持直し、結局前月末とほぼ同水準の138円台で越月した。7月入り後は、130円台後半での落ち着いた動きとなっている。

（平成3年7月23日、調査統計局）